入　札　公　告

次のとおり総合評価落札方式による一般競争入札に付します。

平成３１年２月１８日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部長　髙橋　宏昌

１．調達内容

（１）調達件名及び数量　水産研究・教育機構における定期用船（Ｂ区分）　一式

（２）調達仕様　入札説明書による。

（３）履行期間　自）２０１９年　５月１９日
至）２０２０年　３月３１日

（４）履行場所　入札説明書による。

（５）入札方法　すさ算そる業契書記載加し、す事た札記をはと税っ入をに額き格課もを額書ると価る積額金札する札係見金る入当あ落に、る当はに数っ費わ当相て８端も消問相にっのを方をに分た分満）地か０月当０未額びる０ケに０円金及あ１料決のにて費者分１定１１た税での船札額額捨消業８用落金金り、事０額は、該該切は税１と。金。額額金入る金す入たた端でで希記載るれしのの者約に

２．競争参加資格

（１）国立研究開発法人水産研究・教育機構第１３条第１項及び契約事務取扱規程（平成１３年４月１日付け１３水研第６５号）第１２条の規定に該当しないこと。

（２）平成２８・２９・３０年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格（全省庁統一資格「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ等級に格付けされた者であること。ただし、地方公共団体を除く。）

（３）国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格（全省庁統一資格「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ等級に格付けされた者であること。ただし、地方公共団体を除く。）

（４）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第３２条第１項各号に掲げる者で停止措置要領に基づく指名停止期間中の者

３．入札説明書等の交付方法

入札説明書等（入札説明書、委任状様式、契約書様式）は、下記により入札説明書等を希望する者は、下記の交付方法により入札説明書等を受け取ること。

①直接交付
神奈川県横浜市西区みなとみらい２－３－３
国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部管理課
電話　０４５－２２７－６６３３
ＦＡＸ　０４５－２２７－２７０３

②郵送
封筒に「入札説明書等請求書在中」と明記し、簡易書留郵送にて請求すること。

③メール
任意様式（名称、担当者所属・氏名、連絡先電話番号、メールアドレス）を記載の上、社名、担当者所属・氏名、連絡先電話番号、メールアドレスを明記の上、件名を「入札説明書等請求書在中」と明記し、メールにて請求すること。

４．入札説明会の日時及び場所等

３月１３日（入札説明会）
１１時から１２時まで
水産研究・教育機構横浜事業所
３階会議室
入札説明会に参加を希望する者は、当日に受付すること。
なお、入札説明会に参加しない者は、当日に受付すること。
４．質疑応答
質疑は、入札説明会当日に限り受付する。
質疑は、入札説明会当日に限り受付する。
質疑は、入札説明会当日に限り受付する。

5．提案書の提出方法　　入札説明書に示す提案書を提出した者は、下記6．に定める期限までに提出すること。
　　入札書及び提案書の受領期限及び提出場所　　平成31年3月18日（同じ）　17時

6．入札の日時及び場所等

（1）入札書及び提案書の受領期限及び提出場所　　平成31年3月18日（同じ）　17時

（2）開札の日時及び場所　　平成31年3月28日（ナビ研究開発機構　会議室）
　　神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4番1号（ワークプレイス横浜ベイ階）
　　入札者は、提案価格が予定価格の範囲内であるときは、評価書を作成し、開札に立ち会うこと。

7．提案書の審査　　提案価格が予定価格の範囲内であるときは、評価書を作成し、開札に立ち会うこと。
　　入札者は、提案価格が予定価格の範囲内であるときは、評価書を作成し、開札に立ち会うこと。
　　

契約締結日の翌日から起算して原則として７２日以内（４月に締結した契約については原則として９３日以内）

（５）その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。

１０．公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成１９年２月１５日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか１箇所に１回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

定期用船（Ｂ区分）　概要

注）本概要は、入札参加希望者に業務の概要を示すものです。
入札にあたっては、必ず仕様書をお受け取りになり積算してください。
本資料に基づく入札はできませんので、ご注意願います。

１．件名
水産研究・教育機構における定期用船（Ｂ区分）

２．業務概要
国立研究開発法人水産研究・教育機構の新しい資源管理体制に必要な基礎データを得るため、拡充される卵稚仔調査や漁期前調査などの調査船調査の遂行と、これら調査の天候などによる調査期間のシフトにも柔軟に対応でき、また、緊急の研究ニーズによる調査追加や国からの緊急的な調査要請にも臨機応変に対応できる用船を行うことを目的とする。

３．用船期間
２０１９年5月１９日～２０２０年3月３１日

４．用船総トン数　６００トン以下

５．調査必要装備
CTD ウインチ　１式、XCTD プローブ自動発射装置取り付け用台座　１式、超音波流向流速計　１式、計量魚群探知機　１式、トロール漁労装置　１式、ネットレコーダー　１式、漁網監視装置　１式、観測用ウインチ　１式、ネット・ライン兼用巻き上げ機　１式、冷凍設備（-40℃以下）　約 38m³　１式。これらを実施可能な機能を有し、用船期間中に使用可能な状態（精密機器の校正等含む）で本船に整備されていること。

６．調査海域
北海道日本海水域、津軽海峡、道東東方海域、東北沖太平洋、日本海中部海域、日本海西部海域、本州太平洋岸（黒潮内側域～黒潮外側域）、東シナ海、対馬海峡

７．乗船調査員数（同時期に乗船する最大調査員数）　１２名

８．その他
用船契約期間中に消費した燃油は当機構が別途供給するものとする。